

平成30年度  
事業報告書

社会福祉法人黒潮園

## 平成30年度社会福祉法人黒潮園事業報告

### 1. はじめに

平成30年度は医療・介護報酬の同時改定があり、介護報酬では口腔衛生管理の充実と栄養改善の取り組みや、排泄に介護を要する利用者の改善を評価する加算が新設されました。これは未来投資計画に示された、介護保険制度の方向性を自立支援介護とし、ケアの質を報酬にて評価するという方針に基づくものです。

当法人では『質の高いサービスの提供』を基本方針に掲げ、ケアの質の評価の導入を見据え、専門性に特化したケアの確立に向け体制の変革を進めてきた。今年度も愛知介護力向上講習会に参加し自立支援介護について学びを深めるとともに、クレール高森介護主任が自立支援介護学会の認定講師の試験に合格したほか、全国老人福祉施設研究会議北海道大会に2演題、気付きを築くユニットケアフォーラムに1演題を発表する等外部発信にも取り組んでいる。またケアの質向上により入院者の減少や自立度の向上といった成果がみられ、地域の医療機関、各方面の事業所からも高い信頼につながっている。その結果、黒潮園、クレール高森ともに3年続けてベッド稼働率99%以上という、全国水準をはるかに上回る高い実績の達成に至っている。

質の高いサービスの提供には働きやすい職場づくりとこれを支える高度な経営が不可欠です。高い稼働率により全員正職員制度の運用のほか職員処遇向上への取り組みを法人の基本計画とし継続して取り組むことが出来ている。

### 2. 平成30年度法人基本計画

#### (1) 法人中期ビジョン策定プロジェクトへの取り組み

デイサービスセンター悠久の全面リフォーム計画、クレール高森ユニットケア実地研修施設の認可、黒潮園の従来型ケアとユニットケアを統合したケアイノベーションという、それぞれ3事業における法人中期ビジョンの取り組みを進めている。今年度はその一つであるクレール高森がユニットケア実習施設の実地調査を受けたものの残念ながら合格には至らなかった。しかし、その準備に取り組んだ過程は、間違いなくケアの質向上と職員の成長につながっており、次年度の再挑戦に向け継続し取り組んでいる所である。またデイサービス悠久では県下の先進的な事業所の施設見学を実施し、大きな刺激を受け今後の計画の進行に有益なものとなっている。

<主な実績>

- ・平成30年8月21日 日本ユニットケア推進センターによる実地研修施設調査を受ける
- ・先進的な取り組みを行っているデイサービス大日倶楽部オラ定員110名（社会福祉法人寿敬会）の施設見学に職員13名を派遣。
- ・黒潮園副主任のユニットリーダー研修への出張支援を行う

## (2) 人事制度の運用とキャリアアップ制度の構築

平成27年度から開始した人事考課制度では役割等級制度を運用しており、今年是一般職2等級から、専門職・指導職に位置付ける3等級への昇格要件を満たし初の昇格試験実施となった。介護職7名、事務職3名の計10名が、3等級に昇格しキャリアアップを実現している。

### <主な実績>

- ・等級フレームごとの基本給、昇給ピッチの適正化によるキャリアアップの給与への反映
- ・全員正職員制度（無期雇用）の運用と介護職、事務職、調理職の同一処遇への取り組み
- ・看護師、施設ケアマネの専門性を考慮した給与水準の見直し

## (3) 経営基盤強化に向けた取り組み

良質なケアと適切な健康管理は年間入院者数と相関すると言われており、入院者数が多いと空床が増え収入減に影響します。非常勤言語聴覚士による摂食嚥下への取り組みによる肺炎の減少や、自立支援介護による心身機能の維持向上により、近年は入院者が少なく経過している。今年度は全国的にインフルエンザが大流行し、新宮市では全国の警戒レベル指数を上回る流行があり、黒潮園、クレール高森ともに施設内感染が広がった。幸いにも重症化することなく収束し、入院者数の増には至らなかった。ケアの質向上は経営基盤の強化において最も重要と言える。

### <主な実績>

	30年度 黒潮園/クレール高森	29年度	28年度
入院者数	50名/10名	52名/17名	29名/16名
延べ入院日数	446日/185日	625日/252日	628日/293日

- ・本部会議にて施設稼働率99%以上というより高い目標を定め収入の管理に取り組んだ
- ・黒潮園・クレール高森ともに3年連続99%以上、デイ悠久80%以上（定員45名）という高い実績となる

## (4) 組織体制の強化

事業運営における議論と意思決定の場として、役職者を中心とした運営会議、各事業所代表者を招集する本部会議と各会議が機能的なものとなるよう組織体制の強化に取り組んでいる。決定事項を各部署会議にて情報共有する他、職員全体会を通じて、ビジョンや方針を組織全体で共有することに重点をおいた運営を実施している。地域から職員の資質に一定の評価を得ている一方で、一部課題を指摘頂く声があり、具体的な課題点を問うご家族アンケートを実施した。地域の皆様からの高い期待に応えることができるよう、職員一人一人にまで徹底した資質の向上をいかに組織全体で実現できるか人材育成と人材管理が問われていると言える。

<主な実績>

- ・黒潮園・クレール高森ご家族アンケートの実施 (資料1・2)
- ・上半期・下半期年2回の職員全体会の実施
- ・各会議における決定事項ほか情報の伝達による組織力強化

### (5) 地域貢献に向けた取り組み

地域ではショートステイの利用希望者が多いが定員が不足している他、事前の予定で埋まっていることが多く、急なご家族の用事等による利用が難しい現状がある。そこで黒潮園では平成27年度報酬改定による緊急ショート受け入れを地域の居宅支援事業所と連携し取り組んでいる。今年度は異常気象により大型台風の接近が相次ぎ、避難目的の緊急利用の受け入れを多数行った。またボランティアスクールや実習等の受け入れの対応も継続している。

<主な実績>

- ・緊急ショートステイの受け入れ

平成30年度	平成29年度	平成28年度
24件	18件	12件

- ・地域の中・高生を対象としたボランティアスクールの受け入れ 3名
- ・和歌山県新規採用職員研修、教育職員免許ほか実習の受け入れ 4名
- ・社会福祉法人美熊野福祉施設見学(研修)の受け入れ 12名

## 3. 平成30年度法人重点実施項目

### (1) 有給休暇取得の推進

働き方改革関連法の施行により有給休暇取得の義務化が進められるが、当法人では働きやすい職場づくりの取り組みとして、介護の仕事では難しいとされる有給休暇の取得推進に平成29年度から先行して取り組んでいる。退職者の有無により大きく左右され、調整が難しい時期もあったが昨年同水準の取得実績となった。またワークライフバランスの両立に向け希望者には連休取得が可能となる勤務作成に取り組んでいる。

<主な実績>

- ・正職員1人平均有給休暇取得日数12.9日  
有給休暇取得率79.9%

(厚生労働省「平成29年就労条件総合調査」医療・福祉1人平均年次有給休暇取得数8.8日)

- ・介護職の連休取得実績(パートも含む)

	4連休	5連休	6連休以上
黒潮園	18回	5回	6回
クレール高森	11回	8回	3回
デイサービス悠久	11回	17回	9回

## (2) キャリアアップ支援と人材育成体制の構築

当法人は専門職としての人材育成に重点を置いており、今年度も OJT、OFJT の充実によるキャリアアップ支援と人材育成を継続し取り組んでいる。また介護職員処遇改善加算の支給時に参加実績を評価することにより自己研鑽の処遇への反映にも取り組んでいる。チームケアの実践において専門職として学ぶことへの継続は不可欠であり継続的に取り組んでいきたい。

<主な実績>

- ・施設内研修の実施 31回（前年度37回）（資料3）
- ・希望する施設外研修への出張支援 44件（前年度48件）（資料4）

## (3) 収益性向上による職員処遇向上への取り組み

『介護の仕事の魅力に』というビジョンのもと職員処遇の向上に取り組んでいるが、そのためには原資の確保が不可欠といえる。そこで収入を大きく左右するベッド稼働率は非常に重要な要因であり、3年連続で全国トップクラスの高い実績となっている。この高い収入実績が無ければ、全員正職員制度の運用をはじめとする職員処遇の向上を実現することは出来ないものとする。そこで、地域事業所との連携による空床のショートステイのご案内や、医療機関との連携による退院調整など、相談援助部の積極的な取り組みが評価できる。もはやこれ以上のベッド稼働率による収益性拡大は不可能と言え、未取得加算の取得率向上が唯一の課題と言える。

<主な実績>

- ・今年度も黒潮園、クレール高森ともに稼働率99%以上を達成し、適正利益を確保しつつ3月賞与（一時金）の支出ほか今年度の財務目標を達成
- ・3月賞与にて介護職員処遇改善加算の対象とならない他職種に対し一時金を支給

## (4) ホームページのリニューアル企画

平成21年度に法人のホームページを開設し、多様なコンテンツにて情報の発信を行ってきたが、経年により情報の一新を要する時期にあり、リニューアルを計画したが実施に至っていない。インターネットを通じた発信は常に新しい情報であることが理想であり、特に提供するサービスや特化した取り組みの可視化はご家族や地域の方々との理解と信頼につながり重要と考える。そこで専門の業者との契約により、効率的に作業が進められるよう取り組んでいく予定である。一方で各事業所のブログの更新は継続しておりご家族が楽しみにされている声が聞かれている。

## 4. 特別養護老人ホーム黒潮園事業報告

特養はより重度な要介護者を受け入れる施設に位置付けられており、ケア方針にある専門性の高いケアの提供を継続して取り組んでいる。平成30年度全国老人福祉施設研究会議（北海道大会）では、福田常任理事による音楽療法の活動内容について演題発表を行った。目指すオムツに依存しないケアでは、これまで同様に個別排泄パターンを把握したトイレでの排泄誘導、下剤の調整による自然排泄に取り組んでいるが、期待された自立支援介護の報酬評価の一つである排泄支援加算が求める要件と一致しない面があり算定対象が少なかったことが残念である。

豊かさを感じる日々の暮らしの実践では、初夏の外出企画として、那智の滝、太地鯨の博物館、串本橋杭岩、そして宇久井から出船するホエールウォッチングと、希望する地域の名勝への外出に多くのご入居者が参加され大変喜ばれている。施設での暮らしがより豊かなものとなるよう、引き続き外出支援など創意工夫した取り組みを継続していきたい。

### (1) 豊かさを感じる日々の暮らしの実践

- ・行事委員会による、施設全体行事としての外出企画  
(那智の滝、太地鯨の博物館、串本橋杭岩、宇久井ホエールウォッチング)
- ・押し花教室や絵画教室など余暇活動の充実
- ・ショッピング、外食、みかん狩りなどの外出支援の実施
- ・フロアでのお菓子づくりなど、食を通じた身近な余暇活動の充実

### (2) 専門性のある質の高いケアの実践

- ・おむつに依存しない排泄ケアへの取り組み
- ・短期ケア目標を設定した自立支援介護を行う為に、週1回のフロアケアカンファレンスを継続実施
- ・介護サービス向上委員会による認知症改善に向けた多職種連携によるチームケア
- ・リハビリ委員会によるベッド上ポジショニングのマニュアルづくり
- ・嚥下摂食委員会における言語聴覚士の指導による摂食・嚥下リハビリへの取り組み

### (3) 働きたい職場・働きやすい職場づくり

- ・介護主任・副主任会議を行い業務改善や勤務体制の調整など3フロアで情報共有し取り組んだ
- ・清掃、洗濯職員との連携が円滑となるよう定期的なミーティングを実施
- ・希望休が取りやすい勤務表づくりに取り組んだがルールが曖昧になる傾向もあり課題も要する

## 5. 地域密着型特別養護老人ホームクレール高森事業報告

今年度は目標にしていた日本ユニットケア推進センターが認定する実地研修施設の認定を受けるため、施設長、主任、ユニットリーダーほか中堅職員で構成する、ユニットリーダー実習施設準備委員会を立ち上げ一丸となって取り組んだ一年と言える。残念ながら指定認定を受けることが出来なかったものの、法人理念からケア方針、ケアマニュアル等を一つの冊子にまとめた「Clair Takamori standard manual」を完成させ、全職員に配布し研修を行ったほか、約130項目にわたるチェック項目に沿ってケアの見直しに取り組んだことにより、職員の資質向上とケアの質向上につながったと言える。実習施設の認定を受けるためには、自施設のケアの確立と同時に、実習施設の要件として指定されているチェック項目を網羅することが条件と言えます。すでに明らかになった課題の解決に向け協議を継続しており、クレールが創ってきたケアがユニットケア施設の見本となれるよう、次年度、あらためて実地研修施設の認定に再挑戦したい。

### (1) ユニットケアの推進

- ・新規入居の際のご家族からの暮らしの聴き取りをユニットリーダーが行うことにより、ご家族との連携と暮らしの支援の充実に取り組んだ
- ・ショートステイ利用者の24時間シートの作成と運用に取り組み、利用者お一人お一人の支援が統一したものとなり、ショートユニットの課題であった情報の共有がより円滑に行える体制となった
- ・24時間シートのケース記録に看護課のケースも記録し一元化ができるようになった。また看護課、相談部、介護とケース記録の文字を色分けする事により、どの職種によるケース記録なのか明確になり円滑な支援につながっている
- ・開設以来活用できていなかった各ユニットすべての浴室を活用し、それぞれのユニットで入浴ができる体制に業務改善した。またリフト浴を使う事で職員の介護負担軽減に繋がった
- ・夕食提供開始時間の見直しに取り組み、新たな勤務シフトを設け開始時間を16:30から17:30に変更する事ができた
- ・統一したケアの実行に向け、課題アセスメントとケア方針を決定する、ユニットカンファレンスを毎週実施し個別ケアを実践している
- ・一人一人の暮らしの検討と24時間シートの見直すユニットミーティングを実施(月1回)
- ・居室清掃を担当する家事パートを新たに採用し介護職の業務効率向上を図る

### (2) 24時間シートとケアプランが連動したサービスの提供

- ・ケアプランカンファレンスに居室担当者が出席する事で、カンファレンスが充実するとともに、居室担当者によるケアプランに沿った24時間シートの作成と見直ができるようになった
- ・ケアプランのモニタリングを毎月フロア会議にて実施することにより、ケアプランの実施状況を検証し、各居室担当者がこのモニタリングを元に個別ケアのアセスメントを行う体制づくりができた
- ・24時間シートの暮らしのリズムに、職員主体のケア内容を示す傾向があり課題となっていたが、24時間シートの使い方を原則に基づき一から見直した

### (3) 働しやすい職場づくり・離職ゼロに向けて

- ・希望に応じた有給休暇の取得ができる体制づくりに取り組み、今年度は平均的な取得実績に重点を置いたほか、5連休の取得も可能としている
- ・新人職員が安心して働けるよう、チューター制度による人材育成に取り組んだ
- ・結婚による居住地移転による2名の離職者(離職ゼロは未達成)

## 6. デイサービスセンター悠久事業報告

「地域の高齢者が住み慣れた在宅で出来るかぎりお過ごし頂けるよう支援すること」を基本方針とし、ご利用者だけでなくご家族の支援という視点から、送迎時間の希望や朝食・夕食の提供など細かいニーズにお応えし、短時間利用から長時間まで幅広いサービス提供時間に取り組んでいる。

また広いリビングや重度者の入浴が可能な特殊浴槽といった整った環境により、他事業所では対応で

きない中重度高齢者や認知症高齢者の受け入れを積極的に受け入れ、地域における在宅支援・ご家族支援に取り組めた。今年度は正看護師による機能訓練の充実を図り、個々のADLの維持と在宅生活の維持に取り組んでおり、自宅での入浴が可能になった方、車椅子を使わずに外出出来るようになった方など成果が見られている。限られた機器による機能訓練ではあるが、積極的に取り組まれるご利用者も多数おられ好評を得ている。

#### (1) 在宅生活の維持や家族支援、地域交流の充実

- ・簡単な機器を用いた機能訓練による在宅生活維持への取り組み
- ・機械浴や静養ベッドスペースを生かした中重度要介護高齢者の積極的な受け入れ
- ・家族の事情等により急な利用の追加や、夕食提供による延長時間の希望に迅速に対応できた
- ・悠久の様子や行事等をブログ「悠久通信」に掲載し、地域への発信に取り組んだ
- ・悠久の広報誌「月間悠久」を作成しご利用者ご家族に配布
- ・新宮市介護保険事業書連絡会の通所介護部門の代表としての活動

#### (2) より充実したサービスの提供

- ・長時間預かりサービス（提供時間8－9時間）への全面的な対応
- ・ご利用者さまの希望する送迎時間への細かな対応
- ・朝食・夕食提供サービスの実施
- ・希望の多かったカットサービスを地域の理容店の協力により実施

#### (3) 充実した余暇活動の提供

- ・ぬり絵や間違い探し、脳トレプリントなど個々に応じた多様な余暇活動時間の提供に取り組めた
- ・初詣、木蓮・桜・つつじ・新緑・紫陽花・紅葉など季節のドライブ、ゲームセンター体験、新宮港入港大形客船見学ドライブ企画が大変好評であった
- ・野外での食事会「バーベキュー」の実施
- ・2ヶ月に1回の工作教室の実施

#### (4) 介護技術の向上と人材育成、組織体制の充実

- ・カンファレンスの時間を設け、重度認知症者や嚥下困難者への対応など難しい事例のチームケアの充実に取り組んだ
- ・部署内で設けた介護技術向上委員会の活動にて、個別の食事環境の設定や自助具の活用に取り組む等、嚥下困難な利用者の食事摂取向上に対応するほか、利用者の口腔機能維持への取り組みとして食事前の嚥下体操を継続実施している
- ・意見が言いやすく、話しやすい雰囲気での会議の環境を作り、それぞれ職員のアイデア、悠久の課題個人の課題等、職員間でお互いを知りフォローしあえる仲間作りにつながり離職率の低下につながっている



## 7. 在宅介護支援センター悠久

特養・デイに併設する居宅介護支援事業所である在宅支援センター悠久は、介護支援専門員1名の配置により事業を実施している。新宮市の委託事業として居宅予防支援（ケアプラン作成）に取り組む他、在宅介護に関する当法人の窓口として地域ご家族における総合相談を行う他、特養併設ショートステイやデイサービスセンター悠久との情報交換、連携を密に取ることにより、迅速かつ充実した対応ができています。

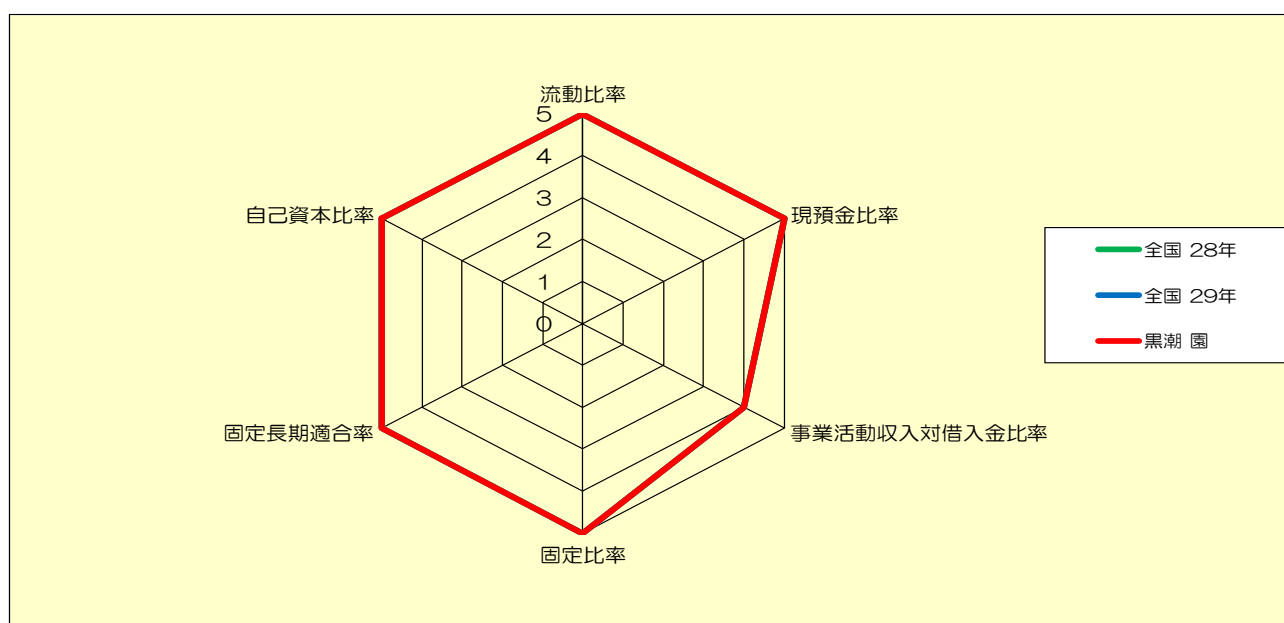
# 平成30年度社会福祉法人黒潮園決算概要報告書

## 1、平成30年決算状況について（法人合算）

平成30年度の決算状況（法人全体）について、財務における法人の安全性を図る指標を点数化し、独立行政法人福祉医療機構が調査した「平成29年度社会福祉法人の経営状況について」を参考に全国平均データの財務状況を比較しております。

### ◆安全性の分析

			全国	黒潮	黒潮	全国	全国	黒潮	配点基準				
			29年	29年	30年	28年	29年	園	⑤	④	③	②	①
流動比率	短期的な支払能力を測定する指標	流動資産／流動負債×100	301%	548%	605%	5	5	5	160以上	140～159.9	120～139.9	100～119.9	100未満
現預金比率	より厳密な支払能力をみることに、正味の確実な支払能力をつかむ指標	現預金／流動負債×100	—	447%	500%	5	5	5	140以上	100～119.9	80～99.9	60～79.9	60未満
事業活動収入対借入金比率	事業活動収入に対する借入金の割合を示す指標	借入金／事業収入×100	47%	33%	31%	4	4	4	10未満	50～10	80～50.1	120～80.1	120.1以上
固定比率	有形固定資産の何%が純資産で賄われているか、有形固定資産の健全性を見る指標	固定資産／純資産×100	—	88%	84%	5	5	5	90未満	110～90.1	130～110.1	150～130.1	150.1以上
固定長期適合率	有形固定資産が長期安定資金である自己資本と長期借入金でどれだけ賄われているかを見る指標	固定資産／(純資産+固定負債)×100	86%	76%	74%	5	5	5	90未満	100～90.1	110～100.1	120～110.1	120.1以上
自己資本比率	法人の純資本に占める、自己資本の割合をあらわす。財務安全性を見る上で重要な指標	純資産／総資本×100	73%	82%	83%	5	5	5	50以上	40～49.9	30～39.9	20～29.9	20未満

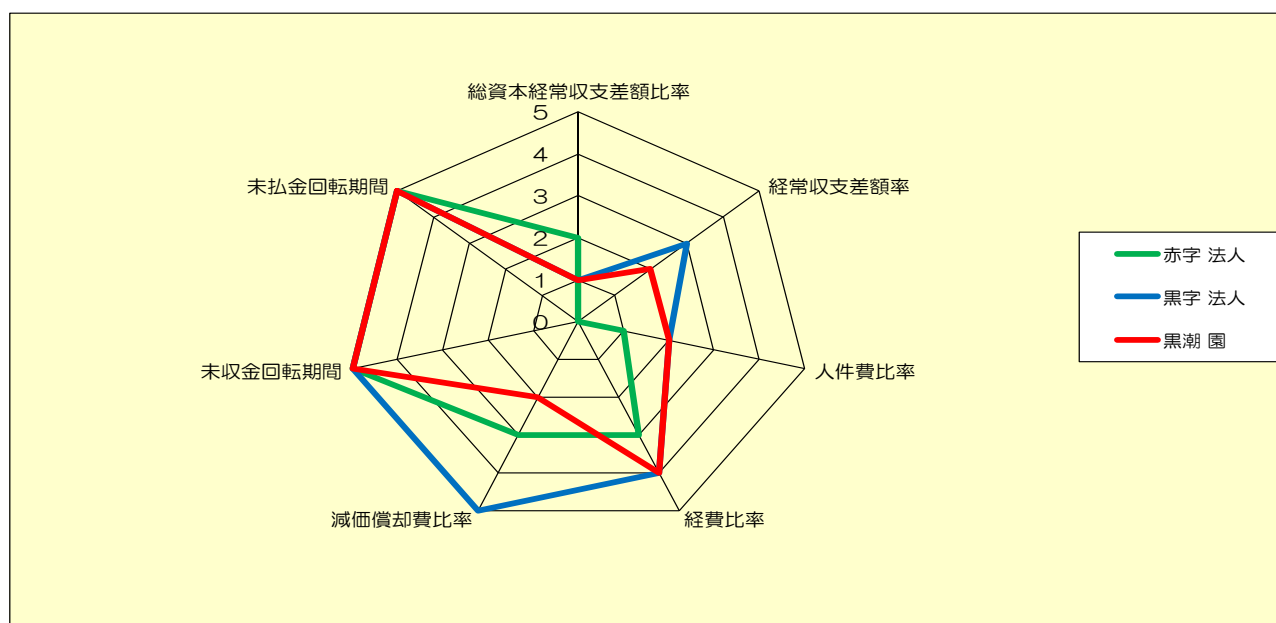


安全性の指標は全ての項目において高い水準にあります。特に企業財務の安全性もしくは健全性を評価する代表的な、短期的な支払い能力（安全性）を示す流動比率は605%と、全国平均301%と比較しても大変高い水準となっています。着実に利益を計上し借入金を返済していることから、すべての数値が前年度から向上しており、非常に高い水準の安全性を示しています

### ◆収益性の分析

			赤字	黒字	黒潮	赤字	黒字	黒潮	配点基準				
			法人	法人	園	法人	法人	園	⑤	④	③	②	①
総資本経常収支差額比率	事業活動に投下された資本が、いかに効率的に運用されているかをみる指標	経常収支差額／総資本×100	-	1.5%	0.9%	2	1	1	5以上	4～4.9	3～3.9	2～2.9	2未満
経常収支差額率	経常収支差額は法人の経常的な活動により得られた利益を表す。経営安全度を見るために用いる。	経常収支差額／事業活動収入×100	-3.6%	5.4%	2.7%	0	3	2	12以上	8.0～11.9	5.0～7.9	5.0～0.0	0未満
人件費比率	事業活動収入に占める人件費の割合を示す指標	人件費／事業活動収入×100	70.2%	65.8%	69.1%	1	2	2	55～57.9	58～59.9 55未満	60～64.9	65～69.9	70以上
経費比率	事業活動収入に占める事務費・事業費支出の割合を示す指標	(事務費+事業費支出)／事業活動収入×100	26.6%	23.2%	20.9%	3	4	4	20未満	20～24未満	24～27未満	27～30未満	30以上
減価償却費比率	事業活動収入に対する減価償却費の割合を表す指標	(減価償却費-国庫補助金等特別積立金)／事業活動収入×100	5.3%	2.6%	7.0%	3	5	2	3未満	3.0～4.9	5～6.9	7～9.9	10以上
未回収回転期間	未回収の滞留状況を表す指標(単位:日)	未回収／事業活動収入×365	-	-	52.9	5	5	5	60未満	60～69	70～79	80～89	90以上
未払金回転期間	法人の支払状況に関する滞留状況を表す指標(単位:日)	未払金／事業活動収入×365	-	-	5.0	5	5	5	60未満	60～69	70～79	80～89	90以上

※図表1、図表2の配点基準については、「平成20年 介護事業経営実態調査結果(厚生労働省)」「平成22年 介護事業経営実態調査結果概要(厚生労働省)」弊社データを元に㈱日本経営が独自に配点した



総資本（総資産）を投下してどれだけの経常利益を生み出しているか、その効率性を示し、企業の総合的な収益力を判断するための指標とされる「総資本経常収支差額比率」は0.9%となっています。また収益性を示す「経常増減差額率」は2.7%となっています。

黒字法人ではそれぞれ1.5%、5.4%という数値になっており、それらと比較すると若干低い水準です。しかし利益が一定水準を超えた場合、福利厚生や業績一時金として職員処遇に還元する経営方針であることから、職員等への利益還元後で3%程度の利益率が確保できていことは評価に値します。

その他、黒字法人平均よりも、人件費比率が高く、その分経費比率が低いという特徴は今年度も同様ですが、人件費は前期に比べると0.5%程度上昇していますので、今後はより総額人件費のコントロールが大切になってきます。

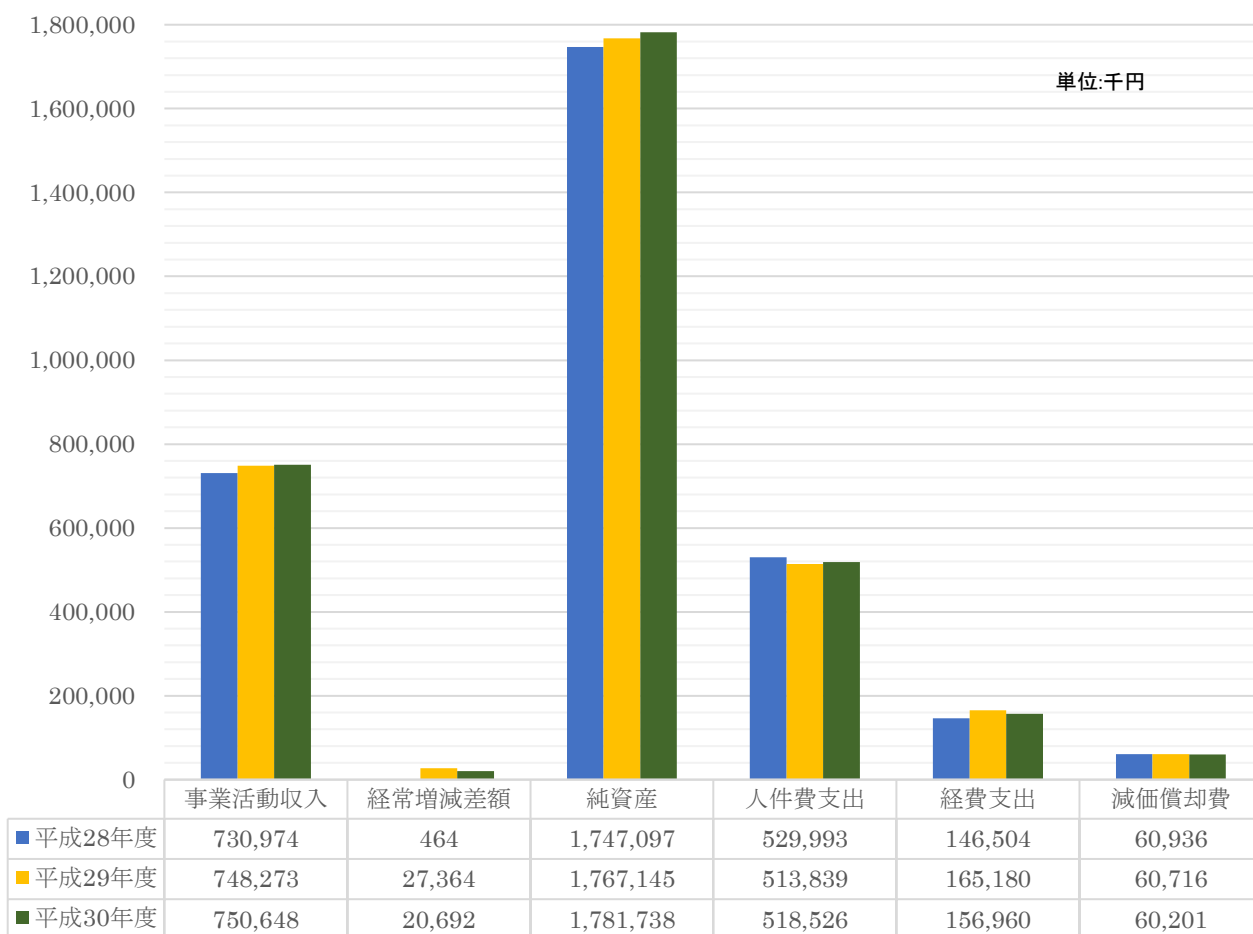
昨年度は黒潮園開設40周年記念として福利厚生費を多く支出したこと等により経費比率は高くなっていましたが、今年度は20%程度と非常に低い水準で運営することができています。施設稼働率の99%の実績による高い収入の上、人件費率が高いという事は、人件費に多くの財源を投入することが出来ていると言え、高い職員処遇の実現に繋がっているといえます。

独立行政法人医療福祉機構によると平成29年度社会福祉法人の経営状況は、平均利益率が3.5%と黒潮園の利益率と同程度になっています。一方、赤字法人の割合は介護保険事業を中心に展開する法人で32.9%となっており、年々赤字法人の割合が増加している状況です。

今後も社会保障費抑制の流れによる収入単価の減少、生産年齢人口の減少による人材確保難という厳しい外部環境が予想されますが、強みである高稼働率、ローコスト体質の維持と適正な職員処遇の実現を両立されることが望まれます。

## 平成30年度社会福祉法人黒潮園事業報告

### ◆事業活動収支概要（法人合算）



法人合算過去3年間の事業活動収支の比較ですが、経常収支差額は平成28年度464千円と前年度比13,107千円減額となっています。これは新会計基準に基づき次年度6月賞与予定額28,344千円を「賞与引当金」として人件費支出に計上したことによるものです。平成29年度は27,364千円と前年度比26,900千円増となり、平成30年度は20,692千円と前年度比6,672千円減となりました。

平成28年度は黒潮園、クレール高森とも「特養入所者」「短期入所者」合算稼働率が初めて99%台を達成し、デイサービスも80.6%となりました。平成29年度においても黒潮園、クレール高森合算稼働率99%台、デイサービスは82.9%を達成、平成30年度も合算稼働率99%台を達成し3期連続となりました。デイサービスにおきましても83.0%と3期連続80%以上を達成し、過去最高の事業活動収入となりました。全国水準と比較しても非常に高い実績であると言えます。

又、台風による屋上防水の剥れや室外機損傷による損害保険金4,142千円、職場定着やキャリアアップなどの助成金2,090千円が有り、事業活動収入は前年度比2,375千円増、当初予算比20,878千円増の750,648千円となりました。

人件費支出について、人員は前年度末比で介護職員+1名、相談援助部+0.5名、厨房職員△1名、その他+2名で合計2.5名増となっております。前年度に引き続き、年度末業績一時金の支給等有り、前年比4,687千円増の518,526千円となっております。又、年間昇給額は人事考課による昇給16名、特別昇給5名、主任・副主任昇格者4名、俸給表改定による昇給27名の影響で前年比2,704千円増の5,461千円となっております。年間昇給額は、長期的な経営に影響を及ぼすものですが、人事考課による昇給の他、最終調整として、相談援助部・事務職員・調理職員の等級の見直し、調理・介護職員の俸給表見直し実施による職員処遇改善を行いました。今年度は人事制度導入における経過措置が終わり本格導入を行った年でした。今後は人事考課制度に基づく定期昇給が年間昇給額となります。長期的な職員給与の増額による人件費増は、賞与、業績一時金支出の変動にて調整し、経営基盤の安定と職員処遇の両立に取り組んでいきたい。

経費支出では、特殊浴槽老朽化による交換、台風被害による屋上防水シート破損による修繕、老朽化による黒潮園ローカ3台居室2台の空調交換、3年毎のユニホーム更新、積極的な外部研修への参加費・交通費支出等行いましたが、前年度比8,220千円減の156,960千円となっております。

減価償却費の内訳は、本部197千円、黒潮園26,844千円、悠久6,898千円、クレール高森26,262千円となっております。

<平成30年度主な修繕及び購入物品等>

・特殊浴槽交換	6,102千円	・台風被害	2,792千円
・介護ベッド購入	1,166千円	・黒潮園ローカ・居室空調交換	2,376千円

<助成金・保険金収入>

・職場定着助成金（特殊浴設）	1,500千円	・キャリアアップ助成金（正職転換）	428千円
・障害者雇用調整金	162千円	・台風被害損害保険金	4,142千円

<人材育成への取り組み>

- ・外部研修への参加費・交通費支出 3,956千円

<人件費>（法定福利費含む）職員数：前年度末138名、本年度末141名

・年間昇給額	110人 5,461千円	・期末勤勉手当	3.4ヶ月 64,306千円
・年度末一時金（介護職員）	13,244千円	・年度末一時金（介護以外）	6,586千円

<福利厚生費>

・職員互助会繰入金	1,000 千円	・ユニホーム更新	2,106 千円
・ストレスチェック委託料	241 千円	・職員インフルエンザ、タミフル	467 千円
・職員健康診断	1,689 千円	・介護職員腰痛検査	1,002 千円

## 2、特別養護老人ホーム黒潮園

### 入所（定員 100 名）

#### (1)入所状況

<年齢別入所者数>

年齢	～74歳まで	75歳～ 84歳まで	85歳～ 94歳まで	95歳以上	合計
( )は前年度	7人(5)	28人(29)	55人(46)	8人(16)	98人(96)

<平均年齢>

- ・ 87歳3ヶ月（平均在園期間3年6ヶ月）
- ・ 最高年齢：104歳
- ・ 最低年齢：67歳

<要介護度別人員>

平均介護度 4.0

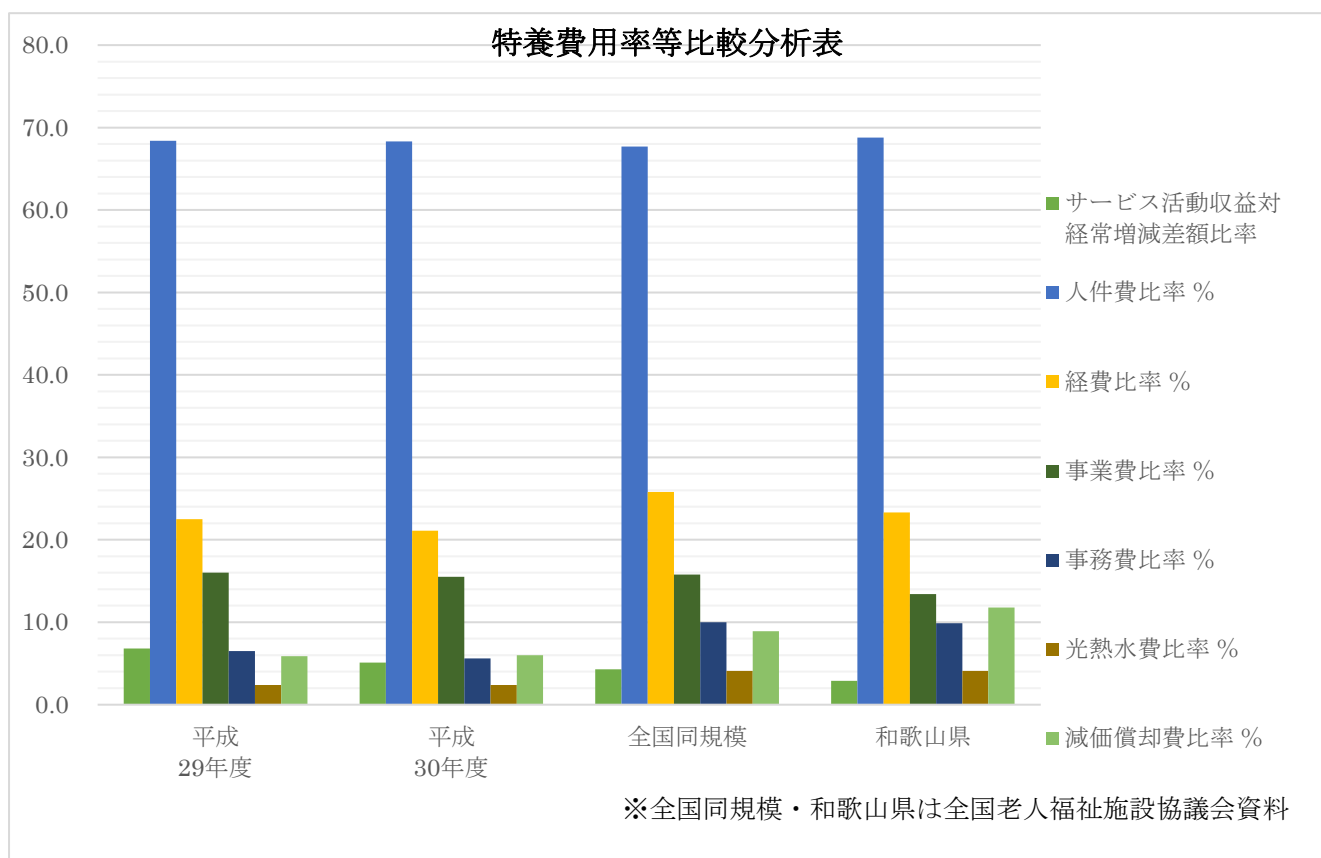
介護度	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	合計
( )は前年度	1人(1)	1人(0)	22人(23)	40人(45)	34人(27)	98人(96)

#### (2)利用状況と実績

年度	利用者数	延べ利用者数	利用率	介護報酬収入	経常増減差額 (特養+短期)
平成 29 年度	1,175 人	34,406 人	94.3%	385,184 千円	29,486 千円
平成 30 年度	1,168 人	34,463 人	94.4%	389,693 千円	22,893 千円
増 減	△ 7 人	57 人	△ 0.1%	4,509 千円	△6,593 千円

平成 30 年度は入院者が多く特養の稼働率は 94.4%と目標には 0.6%届きませんでしたが、入院での空所は短期入所で利用しています。

(3)業績比較 (全国同規模・和歌山県データは平成 29 年度実績)



(4)指 標

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均 29 年度
利 用 率(特養)	94.3%	94.4%	94.7%
利 用 率(短期)	147.5%	152.1%	90.3%
利 用 率(特養+短期)	99.1%	99.7%	—
平 均 介 護 度(特養)	4.0	4.0	3.94
平 均 介 護 度(短期)	3.1	2.8	2.77
利用者 1 人 1 日 当 り 介 護 報酬収入(特養)	11,195 円	11,308 円	9,475 円
サービス活動収益対経常増減差額比率(特養+短期)	6.6% (29,486 千円)	5.1% (22,893 千円)	4.3%
サービス活動収益に対する人件費率(特養+短期)	68.4% (305,529 千円)	68.3% (308,196 千円)	67.7%



項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均 29 年度
サービス活動収益に対する 経費率(特養+短期)	22.5% (100,402 千円)	21.1% (95,453 千円)	25.8%
サービス活動収益に対する 事業費比率(特養+短期)	16.0% (71,399 千円)	15.5% (70,033 千円)	15.8%
サービス活動収益に対する 事務費比率(特養+短期)	6.5% (29,003 千円)	5.6% (25,420 千円)	10.0%
減価償却費比率 (特養+短期)	5.9%	6.0%	8.9%
利用者 1 人 1 日当り オムツ代(特養+短期)	185 円 (7,377 千円)	187 円 (7,481 千円)	179 円
利用者 1 人 1 日当り給食 材料費(特養+短期)	895 円	896 円	826 円
介護等職員 1 人当り利用者数 (特養+短期)	2.04 人	2.06 人	2.05 人
介護等職員非常勤職員割合 (特養+短期)	6.5%	6.0%	17.7%
直接処遇職員数「常勤換算」 (特養+短期)	53.5 人	53.2 人	53.7 人
職員数「常勤換算」 (特養+短期)	78.0 人	77.3 人	68.0 人

## <短期入所生活介護>(定員 10 名)

### (1)利用状況と収入実績

年 度 別	利 用 者 数	延べ利用者数	利 用 率	介護報酬収入
平成 29 年度	535 人	5,382 人	147.5%	58,595 千円
平成 30 年度	496 人	5,552 人	152.1%	59,053 千円
増 減	△ 39 人	170 人	4.6%	458 千円

### (2)業績比較

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均 29 年度
短期入所利用率	147.5%	152.1%	90.3%
平均介護度	3.1	2.8	2.8
利用者 1 人 1 日当り 介護報酬収入	10,887 円	10,636 円	9,086 円

入所者の入院などによる空床の利用を効率的に行い、全国平均と比較し非常に高い稼働率を維持しています。目標稼働率 128.0%に対し 152.1%と 24.1%上回り、介護報酬収入は前年度比 458 千円増となりました。

### <決算概要> (入所・短期入所合算)

利用率は入所 94.4%、ショート 152.1%、合算すると 99.7%となり、介護保険収入は前年度比 4,967 千円増、当初予算比 6,846 千円増の 448,746 千円となりました。

特養入所対象者が原則介護度 3 以上となり、より重度な高齢者の受け入れが多くなっており、体調不良等にて入院する方が多くなる傾向にあります。そこで、ショートによる入居の空床利用を積極的に実施したことがこの収入増につながっています。

人件費支出に関しては、年度末業績一時金の支給行いましたが、職員数は前年度と変わらず、サービス活動収益に対する人件費比率 68.3%となっております。全国平均よりやや高いものの、経費比率が低く抑えられている事が支出の特徴です。経費率が年々増額していましたが、今年度は前年度比 1.4%減となっており、依然全国平均より低く抑えられています。今後も経費削減に取り組んでまいります。

結果としてサービス活動収益対経常増減差額比率 5.1%と、全国平均と比較しても高く、現状では適切な利益水準を確保することが出来ていると言えます。

事業費では、給食費・介護用品費・燃料費は増額、消耗器具備品費は計画的な消耗品購入により減額となり前年比 1,366 千円減額となりました。事務費では、今年度の職員旅行は 2 年毎の為に無く互助会への繰り入れを減らし、40 周年カタログショッピング分の減額分などで福利厚生費は減額、旅費交通費・研修研究費は増額となりましたが、前年度比 3,583 千円減額となりました。結果、事業費・事務費の合計経費支出は前年比 4,949 千円減額となっております。

経常増減差額は 22,893 千円、当期活動増減差額は△7,107 千円となっております。これは本部への拠点区分繰入金 30,000 千円を行ったことによるものです。

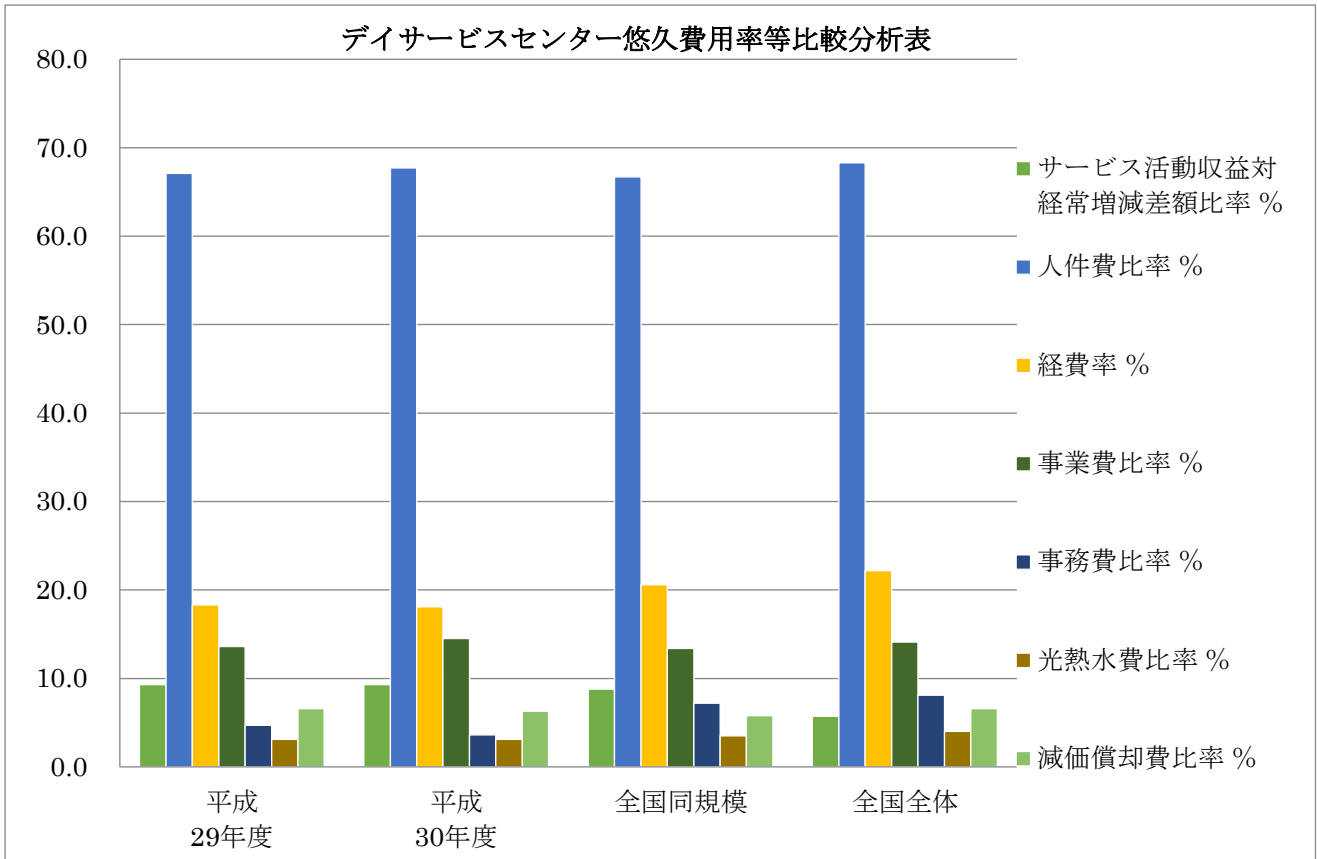
## 3、通所介護事業 デイサービスセンター悠久 (定員 45 名)

### (1)利用状況と収入実績 (営業日数 307 日)

	利用者数	延べ利用者数	利用率	平均介護度	介護報酬収入	経常収支差額 (通所+居宅)
平成 29 年度	予防 283 一般 1,092	予防 1,769 一般 9,794	82.9%	2.2	105,539 千円	10,296 千円
平成 30 年度	予防 293 一般 1,146	予防 1,726 一般 9,741	83.0%	2.1	104,227 千円	10,124 千円
増 減	64 人	△ 96 人	0.1%	△ 0.1	△ 1,312 千円	△ 172 千円

(2)業績比較

「居宅介護支援含む」(全国平均は平成 29 年度実績平均)



(3)指 標

「居宅介護支援事業含む」(全国平均は 29 年度実績)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	全国同規模平均
サービス活動収益に対する 経常増減差額比率	9.3% (10,296 千円)	9.3% (10,124 千円)	8.8%
サービス活動収益に対する 人件費比率	67.1% (74,492 千円)	67.7% (74,038 千円)	66.7%
サービス活動収益に対する 経費比率	18.3% (20,409 千円)	18.1% (19,901 千円)	20.6%
サービス活動収益に対する 水道光熱費比率	3.1%	3.1%	3.5%
減価償却費比率	6.6%	6.3%	5.8%
利用 1 回あたり介護報酬 (食費・居宅含まず)	9,142 円	9,089 円	8,323 円
介護職員等 1 人あたり利用者数 (介護職員数 17 名・居宅含まず)	2.20 人	2.49 人	2.59 人

## <決算概要> 「居宅介護支援事業含む」

目標稼働率 82.0%に対し 83.0%となり 1.0%増となりました。前年度比では 0.1%増となりましたが、平成 30 年度介護報酬改定では大規模事業所の基本サービス費が大幅に下がり、又、前年度より稼働日数が 3 日減となり、介護保険収入は前年度比 1,478 千円減の 104,227 千円となりました。（平成 28 年度通常規模、平成 29 年度・30 年度・令和元年度大規模）

支出に関して、人件費は正職員 1 名減パート 1 名増で、前年度比 454 千円減となっております。人件費比率は 67.7%と全国平均 66.7%を僅かに上回っています。経費率は 18.1%と低く抑えられており、サービス活動収益対経常増減差額比率は 9.3%と全国平均 8.8%に対し 0.5%上回っています。

経常増減差額、当期活動増減差額共 10,124 千円となります。

朝・夕食の提供と長時間のお預かりのサービス提供に取り組む他、希望する送迎時間へのきめ細かな対応を行っています。新宮市圏域において定員 45 名規模のデイサービスは唯一であり、引き続き地域ニーズにお応えする事業所を目指し取り組んでいきたいと思えます。

## 4、居宅介護支援事業 在宅介護支援センター悠久

### (1)利用状況と収入実績

	利用者数	居宅介護支援収入	受託事業収入	居宅介護支援 事業収入
平成 29 年度	550 人	4,299 千円	794 千円	5,093 千円
平成 30 年度	515 人	4,667 千円	526 千円	5,193 千円
増 減	△ 35 人	368 千円	△ 268 千円	100 千円

今年度も職員配置 1 名での運営としています。居宅介護支援事業収入は前年度比 100 千円増の 5,193 千円となっております。特養に併設する居宅介護支援事業の全国平均経営成績では、全国的に大幅な赤字が続いており人件費がサービス活動収益を上回り経費を負担しきれないのが現状です。一般的に特養との併設では経営効率が悪いと言われる事業ではありますが、地域支援の窓口として重要な事業でありその意義は大きいと考えます。

## 5、地域密着型特別養護老人ホームクレール高森

### <入 所> (定員 29 名)

#### (1)入所状況

##### <年齢別入所者数>

年齢	～74歳まで	75歳～ 84歳まで	85歳～ 94歳まで	95歳以上	合 計
( )は前年度	1人(1)	7人(2)	15人(18)	6人(7)	29人(28)

##### <平均年齢>

- ・ 90歳5ヶ月 (平均在園期間2年3ヶ月)
- ・ 最高年齢：105歳
- ・ 最低年齢：71歳

##### <要介護度別人員>

平均介護度 3.9

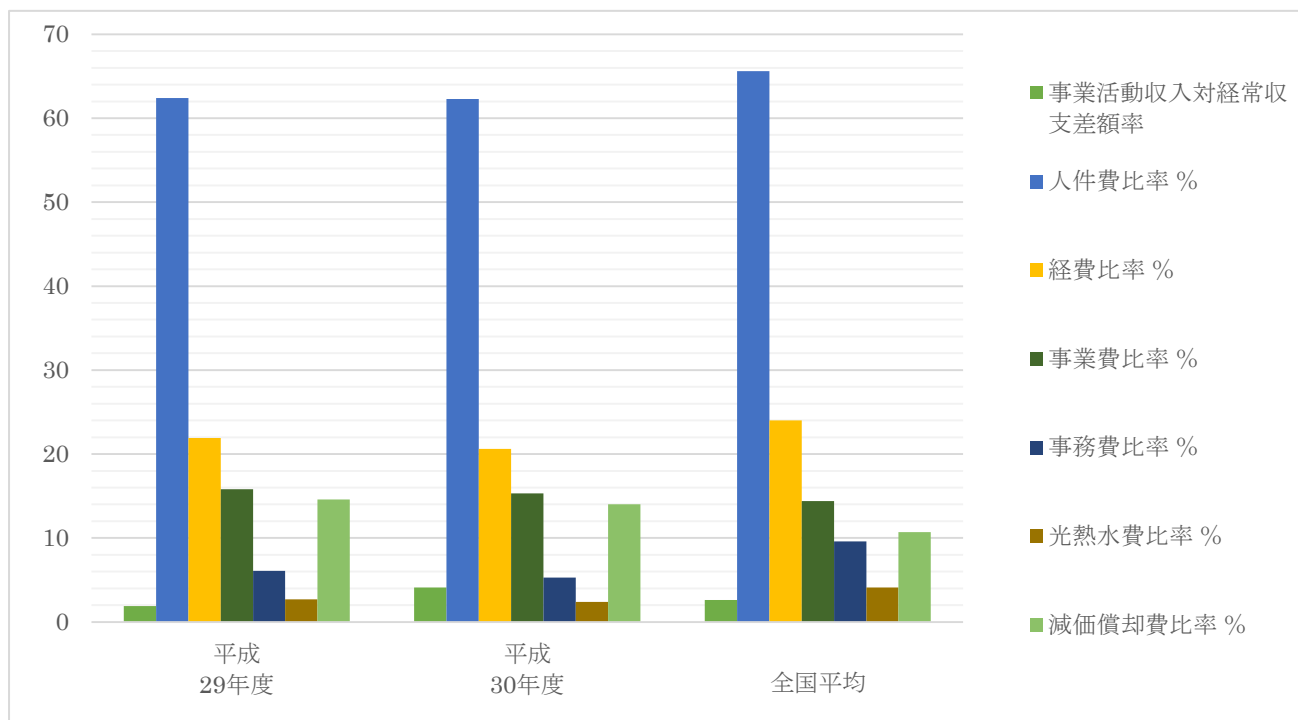
介護度	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	合 計
( )は前年度	0人(0)	2人(0)	14人(11)	9人(8)	4人(9)	29人(28)

#### (2)利用状況と実績

年 度	利用者数	延べ利用者数	利用率	介護報酬収入	経常収支差額 (特養+短期)
平成29年度	349人	10,315人	97.4%	134,024千円	3,565千円
平成30年度	348人	10,214人	96.5%	137,068千円	7,656千円
増 減	△1人	△101人	△0.9%	3,044千円	4,091千円

(3)業績比較（全国平均データは平成 29 年度実績）

特養費用率等比較分析表



(4)指 標

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均 29 年度
利 用 率 (特養)	97.4%	96.5%	95.2%
利 用 率 (短期)	104.5%	108.0%	81.4%
利 用 率 (合算)	99.3%	99.5%	—
平均介護度 (特養)	3.9	3.9	3.9
平均介護度 (短期)	2.4	2.6	2.9
利用者 1 人 1 日 当り 介護報酬 収入(特養)	12,993 円	13,420 円	9,651 円
サービス活動収益対経常 増減差額比率(特養+短期)	1.9% (3,565 千円)	4.1% (7,656 千円)	2.6%
サービス活動収益に対する 人件費率(特養+短期)	62.4% (114,615 千円)	62.3% (117,290 千円)	65.6%

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均 29 年度
サービス活動収益に対する 経費比率(特養+短期)	21.9% (40,304 千円)	20.6% (38,782 千円)	24.0%
サービス活動収益に対する 事業費(特養+短期)	15.8% (29,063 千円)	15.3% (28,713 千円)	14.4%
サービス活動収益に対する 事務費(特養+短期)	6.1% (11,240 千円)	5.3% (10,069 千円)	9.6%
減価償却費比率 (特養+短期)	14.6%	14.0%	10.7%
利用者 1 人 1 日当りオムツ代 (特養+短期)	166 円 (2,348 千円)	155 円 (2,193 千円)	—
利用者 1 人 1 日当り給食費 (特養+短期)	1,081 円	1,073 円	799 円
介護等職員 1 人当り 利用者数(特養+短期)	1.58 人	1.58 人	1.57 人
介護等職員非常勤職員割合 (特養+短期)	14.3%	13.6%	15.6%

## <短期入所生活介護> (定員 10 名)

### (1)利用状況と収入実績

年 度 別	利 用 者 数	延べ利用者数	利 用 率	介護報酬収入
平成 29 年度	425 人	3,814 人	104.5%	48,832 千円
平成 30 年度	433 人	3,943 人	108.0%	51,122 千円
増 減	8 人	129 人	3.5%	2,290 千円

### (2)業績比較

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均 29 年度
平均介護度	2.4	2.6	2.9
利用者 1 人 1 日当り 介護報酬収入	12,803 円	12,965 円	9,089 円

## 決算概要（入所・短期入所合算）

利用率は入所 96.5%、ショート 108.0%、合算すると 99.5%となり、前年度と同様に合算利用率 99%の目標を達成しました。結果、介護保険収入は前年度比 5,335 千円増、当初予算比 7,701 千円増の 188,191 千円となりました。

黒潮園で積極的に取り組んでいる「空床利用」ですが、クレール高森では、居室を「個人のお部屋」という個室ユニットの特性から、従来型特養と異なり入院時等の空床利用は難しいと言えます。それにも関わらず入院時等の空床を効率的に活用できたことが大きな要因と言えます。

支出の人件費に関しては家事パート職員 2 名の雇用（常勤換算 0.5 人）、年度末業績一時金の支給行いましたが、人件費率は 62.3%であり、全国平均 65.6%と比較しても低く抑えられていると言えます。

経費の内事業費は、オムツの適正使用による介護用品費減額などで前年度比 350 千円減となっております。事務費では積極的な出張支援による研修研究費は増額、互助会への繰り入金の減額による福利厚生費減額などで前年度比 1,171 千円減、結果、事業費・事務費の合計経費支出は前年比 1,522 千円減額となっております。

経常増減差額、当期活動増減差額共に 7,656 千円となっております。

サービス活動収益に対する人件費比率 62.3%と全国平均より 3.3%低く、経費比率も 20.6%と低く抑えられています。借入金の返済がありますが、結果としてサービス活動収益対経常増減差額比率は 4.1%と全国平均 2.6%に対し 1.5%上回っています。

小規模特養は、定員が少なく規模による収益性が見込めないことから、大きな利益の確保が難しい事業とされており、全国平均でも低い利益水準となっております。一方、クレール高森については、職員年度末一時金支出を行いました但し最低限の利益を確保出来ています。建築費用など総事業費が膨らんだことから、減価償却費比率は高いですが、高い稼働率、適切な人件費、低い経費と収支のバランスが揃ったことがその主な要因と考えられます。